



令和8年3月期 第1四半期決算短信 (日本基準) (連結)

令和7年8月13日

上場会社名 株式会社FFRIセキュリティ

上場取引所 東

コード番号 3692 URL <https://www.ffri.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鶴飼 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役最高財務責任者

(氏名) 田中 重樹

TEL 03-6277-1518

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期第1四半期の連結業績 (令和7年4月1日～令和7年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期第1四半期	896	70.4	264	—	260	—	196	—
7年3月期第1四半期	526	22.5	2	—	△3	—	△8	—

(注) 包括利益 8年3月期第1四半期 196百万円 (—%) 7年3月期第1四半期 △8百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期第1四半期	24.84	—
7年3月期第1四半期	△1.04	—

(注1) 令和8年3月期第1四半期における営業利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため「-」と記載しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年3月期第1四半期	5,037	2,874	57.1
7年3月期	4,310	2,788	64.7

(参考) 自己資本 8年3月期第1四半期 2,874百万円 7年3月期 2,788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
8年3月期	—				
8年3月期 (予想)		0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和 8 年 3 月期の連結業績予想 (令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,260	40.2	914	11.9	964	9.5	715	4.2
								90.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) , 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 8年3月期1Q | 8,190,000 株 | 7年3月期 | 8,190,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 8年3月期1Q | 280,425 株 | 7年3月期 | 280,378 株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 8年3月期1Q | 7,909,586 株 | 7年3月期1Q | 7,909,700 株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるサイバー・セキュリティ業界は、令和7年5月に能動的サイバー防御の導入等を内容とするサイバー対処能力強化法や関連整備法が成立するなど、我が国のサイバー対処能力を欧米主要国と同等以上に向上させるべく、政府の積極的な取り組みが進められています。近年では、重要インフラ等の機能停止を目的とした重大なサイバー攻撃が日常的に行われていると見られており、安全保障上の大きな懸念となっています。我が国においては、サイバー対処能力強化法の成立により、攻撃元に対して能動的に妨害・排除を行うことができる体制整備や能力強化の枠組みが整備された他、重要インフラ事業者へのサイバー攻撃報告を義務化するなど、官民の連携体制の強化も今後さらに加速するものと見られます。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

○サイバー・セキュリティ事業

(セキュリティ製品)

FFRI yaraiシリーズの販売におきましては、当社製品を積極的に販売する戦略的販売パートナーとの連携強化及び、OEM販売が好調に推移した他、前年におけるマルウェア自動解析ツールFFRI yarai Analyzerの契約ライセンス数増加の影響により売上高は前年同期を上回って推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるセキュリティ製品の売上高は434,121千円（前年同期比106.7%増）となりました。

(ナショナルセキュリティ・サービス)

ナショナルセキュリティ・サービスにおきましては、防衛省を含む官公庁及び防衛産業向けに安全保障関連のセキュリティ調査・研究・分析・教育等のサービスを請け負い提供しております。当社グループにおきましては、経済安全保障重要技術育成プログラム関連案件の他、引き続き需要が拡大している安全保障関連の案件を実施しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるナショナルセキュリティ・サービスの売上高は、229,726千円（前年同期比48.5%増）となりました。

(その他セキュリティ・サービス)

その他セキュリティ・サービスにつきましては、法人向けに開発案件及びセキュリティ調査や情報提供サービスを中心に実施しました。なお、当連結会計年度におきましては、エンジニアのリソースをナショナルセキュリティ・サービスに集中しているため受注が限定されておりますが、長期案件の獲得により期初より稼働が増加した結果、前年同期を上回って推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他セキュリティ・サービスの売上高は134,010千円（前年同期比288.5%増）となりました。

○ソフトウェア開発・テスト事業

ソフトウェア開発・テスト事業におきましては、一部エンジニアのリソースをサイバー・セキュリティ事業におけるテスト業務にアサインした影響もあり減収となりましたが、一部業務の内製化による原価の圧縮などにより利益面への影響は軽微なものとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるソフトウェア開発・テスト事業の売上高は98,708千円（前年同期比22.3%減）となりました。

その他、NTTコミュニケーションズ株式会社との合弁会社である株式会社エヌ・エフ・ラボラトリーズにおきましては、引き続き人材の確保・育成を積極的に進めた結果人件費が増大しており、持分法による投資損失9,660千円（前年同期は持分法による投資損失9,036千円）を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高896,566千円（前年同期比70.4%増）、営業利益264,762千円（前年同期は営業利益2,176千円）、経常利益260,634千円（前年同期は経常損失3,828千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益196,472千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失8,256千円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における流動資産は3,940,501千円となり、前連結会計年度末に比べ706,471千円増加いたしました。主な要因は現金及び預金の増加1,311,531千円、売上債権の回収による売掛金の減少695,758千円と契約資産の増加74,847千円による売掛金及び契約資産の減少620,911千円であります。固定資産は1,097,014千円となり、前連結会計年度末に比べ20,237千円増加いたしました。主な要因は有形固定資産の増加21,437千円であります。

この結果、総資産は、5,037,516千円となり、前連結会計年度末に比べ726,709千円増加いたしました。

(負債)

当第 1 四半期連結会計期間末における流動負債は2,138,244千円となり、前連結会計年度末に比べ640,861千円増加いたしました。主な要因はセキュリティ・プロダクトにおける契約の増加等による契約負債の増加717,899千円、未払法人税等の減少84,060千円であります。固定負債は24,723千円となり、前連結会計年度末に比べ263千円増加いたしました。要因は資産除去債務の増加621千円、リース債務の減少358千円であります。

この結果、負債合計は、2,162,968千円となり、前連結会計年度末に比べ641,124千円増加いたしました。

(純資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における純資産合計は2,874,548千円となり、前連結会計年度末に比べ85,584千円増加いたしました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加196,472千円、剰余金の配当による利益剰余金の減少110,734千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和 7 年 5 月 14 日の「令和 7 年 3 月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,162,980	3,474,511
売掛金及び契約資産	978,535	357,623
製品	298	205
前払費用	69,890	94,126
その他	23,008	14,717
貸倒引当金	△683	△683
流動資産合計	3,234,030	3,940,501
固定資産		
有形固定資産	67,240	88,678
無形固定資産		
のれん	87,330	83,837
ソフトウェア	17,955	16,980
ソフトウェア仮勘定	1,313	13,697
無形固定資産合計	106,598	114,514
投資その他の資産		
投資有価証券	372,284	362,623
出資金	480,000	480,000
その他	50,653	51,198
投資その他の資産合計	902,937	893,821
固定資産合計	1,076,777	1,097,014
資産合計	4,310,807	5,037,516
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,309	7,067
リース債務	1,390	1,407
未払金	25,019	40,587
未払費用	18,577	24,572
未払法人税等	155,322	71,261
未払消費税等	88,769	73,214
賞与引当金	5,850	8,730
預り金	26,873	35,893
契約負債	1,151,951	1,869,851
その他	319	5,658
流動負債合計	1,497,382	2,138,244
固定負債		
リース債務	8,937	8,579
資産除去債務	15,522	16,144
固定負債合計	24,460	24,723
負債合計	1,521,843	2,162,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,136	286,136
資本剰余金	261,136	261,136
利益剰余金	2,664,462	2,750,199
自己株式	△422,771	△422,924
株主資本合計	2,788,963	2,874,548
純資産合計	2,788,963	2,874,548
負債純資産合計	4,310,807	5,037,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 6 月 30 日)
売上高	526,252	896,566
売上原価	227,122	273,790
売上総利益	299,129	622,775
販売費及び一般管理費	296,953	358,013
営業利益	2,176	264,762
営業外収益		
受取手数料	3,007	4,523
その他	24	1,130
営業外収益合計	3,031	5,653
営業外費用		
支払利息	—	120
持分法による投資損失	9,036	9,660
その他	—	0
営業外費用合計	9,036	9,781
経常利益又は経常損失 (△)	△3,828	260,634
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,828	260,634
法人税等	4,428	64,162
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△8,256	196,472
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△8,256	196,472

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 6 月 30 日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△8,256	196,472
四半期包括利益	△8,256	196,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,256	196,472
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	サイバー・セキュリティ事業	ソフトウェア開発・テスト事業			
売上高					
外部顧客への売上高	399,221	127,031	526,252	—	526,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10,784	10,784	△10,784	—
計	399,221	137,815	537,036	△10,784	526,252
セグメント利益	10,708	12,038	22,747	△20,571	2,176

(注) 1. セグメント利益の調整額△20,571千円には、報告セグメントに配分されていない全社費用△20,571千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	サイバー・セキュリティ事業	ソフトウェア開発・テスト事業			
売上高					
外部顧客への売上高	797,858	98,708	896,566	—	896,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	21,206	21,206	△21,206	—
計	797,858	119,914	917,773	△21,206	896,566
セグメント利益	279,430	7,013	286,444	△21,682	264,762

(注) 1. セグメント利益の調整額△21,682千円は、報告セグメントに配分されていない全社費用△21,682千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第 1 四半期連結累計期間において、110,734千円の剰余金の配当を行っております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 6 月 30 日)
減価償却費	6,081千円	9,706千円
のれんの償却額	3,493千円	3,493千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和 7 年 8 月 13 日

株式会社 F F R I セキュリティ

取締役会 御中

U H Y 東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 和永

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社 F F R I セキュリティの令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（令和 7 年 4 月 1 日から令和 7 年 6 月 30 日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（令和 7 年 4 月 1 日から令和 7 年 6 月 30 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の令和 6 年 6 月 30 日をもって終了した前連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間及び第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して令和 6 年 8 月 13 日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して令和 7 年 6 月 25 日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。